



日本IBM 会社経歴書 2015

目次

1. 会社概況	01
1. 会社名称	
2. 会社設立年月日	
3. 本社所在地	
4. 代表者氏名	
5. 資本金	
6. 株主	
7. 事業内容	
8. 売上高	
9. 拠点	
2. 会長・役員	02
3. 事業所一覧	03
4. 研究開発	05
5. 事業概要	06
1. 主営業品目	
2. 主要取引関係産業	
3. 主要仕入先	
6. 2014年度業績	07
7. IBM コーポレーション概要	08
1. 会社名称	
2. 創立	
3. 本社所在地	
4. 代表者氏名	
5. 事業展開	
6. 開発研究・製造施設	
7. 連結決算概要	
8. 沿革	09
1. IBMの黎明期	
2. IBM機器の日本への設置	
3. 日本IBMの歩み	
9. 日本IBMグループ概要	12
1. 子会社(出資比率100%)	
2. 関連会社1(出資比率50超~99%)	
3. 関連会社2(出資比率10~50%)	
10. 認証取得・受賞	15
1. 主な認証取得	
2. 主な受賞・表彰・ランキング	

1. 会社概況 (2015年4月1日現在)

1. 会社名称	日本アイ・ビー・エム株式会社	
2. 会社設立年月日	1937年(昭和12年)6月17日	
3. 本社所在地	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	
4. 代表者氏名	ポール 与那嶺	
5. 資本金	1,353億円	
6. 株主	有限会社アイ・ビー・エム・エイ・ピー・ホールディングス(100%)	
7. 事業内容	情報システムに関わる製品、サービスの提供	
8. 売上高	8,810億3,400万円	
9. 拠点	事業所	81カ所
	天城ホームステッド	1カ所
	研究・開発	豊洲事業所内、新川崎事業所内

2. 会長・役員 (2015年4月7日現在)

会長

取締役会長	マーティン・イエッター (Martin Jetter)	IBMコーポレーション、シニア・バイス・プレジデント
副会長	橋本 孝之	

取締役

代表取締役社長執行役員	ポール 与那嶺 (Paul Yonamine)	
取締役会長	マーティン・イエッター (Martin Jetter)	IBMコーポレーション、シニア・バイス・プレジデント
取締役副社長執行役員	下野 雅承	グローバル・テクノロジー・サービス事業本部長
取締役専務執行役員	キャメロン・アート (Cameron Art)	グローバル・ビジネス・サービス事業本部長
取締役専務執行役員	ブライアン・ジョンソン (Brian Johnson)	管理部門担当
取締役専務執行役員	藪下 真平	エンタープライズ事業本部長
取締役	ゼイン・ズンボーリン (Zane Zumbahlen)	
取締役執行役員	荒川 朋美	インサイド・セールス担当
取締役執行役員	宇田 茂雄	テクニカル・リーダーシップ担当
取締役執行役員	ブライアン・チイ (Brian Chi)	法務・知的財産・コンプライアンス担当

常勤監査役

常勤監査役	石原 明	
-------	------	--

経営委員会

代表取締役社長執行役員	ポール 与那嶺 (Paul Yonamine)	
取締役副社長執行役員	下野 雅承	グローバル・テクノロジー・サービス事業本部長
取締役専務執行役員	キャメロン・アート (Cameron Art)	グローバル・ビジネス・サービス事業本部長
取締役専務執行役員	ブライアン・ジョンソン (Brian Johnson)	管理部門担当
取締役専務執行役員	藪下 真平	エンタープライズ事業本部長
専務執行役員	ジョージ・カチャドリアン (George Khatchadourian)	ストラテジー・セールス・トランスフォーメーション & オペレーションズ担当
専務執行役員	三瓶 雅夫	インダストリー事業本部金融第二事業部長
専務執行役員	福地 敏行	インダストリー事業本部長
専務執行役員	ヴィヴェック・マハジャン (Vivek Mahajan)	ソフトウェア事業本部長
専務執行役員	ジョン・ロビソン (Jon Robison)	マーケティング&コミュニケーション担当
常務執行役員	松永 達也	成長戦略担当
常務執行役員	武藤 和博	IBMシステムズ・ハードウェア事業本部長
常務執行役員	サム・ラダー (Sam Ladah)	人事担当
取締役執行役員	荒川 朋美	インサイド・セールス担当
取締役執行役員	宇田 茂雄	テクニカル・リーダーシップ担当
取締役執行役員	ブライアン・チイ (Brian Chi)	法務・知的財産・コンプライアンス担当
執行役員	久世 和資	研究開発担当
執行役員	アニー・チョイ (Annie Choy)	グローバル・ファイナンス事業部長

3. 事業所一覧 (2015年4月1日現在)

東京	本社	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
	豊洲	〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号(NBF豊洲キャナルフロントビル)
	丸の内	〒100-6318 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号(丸の内ビルディング)
	五反田	〒141-0031 東京都品川区西五反田一丁目1番8号(大手町建物五反田ビル)
	三鷹駅前	〒180-0006 東京都武蔵野市中町一丁目9番5号(第一中央ビル)
	府中	〒183-0044 東京都府中市日鋼町一丁目1番地(Jタワー)
	多摩立川	〒206-0033 東京都多摩市落合一丁目15番2号(多摩センタービル) 〒190-0023 東京都立川市柴崎町三丁目11番2号(太陽生命立川ビル)
関東	みなとみらい	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目6番4号(みなとみらいビジネススクエア)
	横浜北	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地(守屋町D号ビル)
	藤沢北	〒252-0811 神奈川県藤沢市桐原町3番地((株)サン・エクスプレス内)
	厚木	〒243-0014 神奈川県厚木市旭町一丁目24番13号(厚木第一伊藤ビル)
	幕張	〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地
	柏	〒277-0842 千葉県柏市末広町5番19号(第12関口ビル)
	君津	〒292-0835 千葉県木更津市築地1番地1号(君津製鐵所 ビジネスセンター)
	水戸	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸一丁目4番73号(水戸三井ビル)
	つくば	〒305-0032 茨城県つくば市竹園一丁目6番1号(つくば三井ビル)
	川越	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町14番23号(カーニープレイス川越ビル)
	大宮西	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番3号(八十二大宮ビル)
	熊谷	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波一丁目204番地(あいおい損保熊谷ビル)
	宇都宮	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り四丁目1番18号(宇都宮大同生命ビル)
	高崎	〒370-0849 群馬県高崎市八島町58番1号(ウエスト・ワンビル)
鹿島	〒314-0144 茨城県神栖市大野原四丁目7番11号(鹿島セントラルビル新館)	
北海道・東北	札幌	〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西六丁目2番地2号(札幌センタービル)
	青森	〒030-0823 青森県青森市橋本二丁目13番5号(青森大同生命ビル)
	秋田	〒010-0001 秋田県秋田市中通一丁目4番32号(秋田センタービル)
	盛岡	〒020-0034 岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号(ニッセイ盛岡駅前ビル)
	山形	〒990-0031 山形県山形市十日町四丁目3番31号(日本アバカスビル)
	仙台	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目9番1号(仙台トラストタワー)
	石巻	〒986-0824 宮城県石巻市立町一丁目4番15号(石巻ビルディング)
	郡山	〒963-8004 福島県郡山市中町一丁目22番地(郡山大同生命ビル)
北信越・中部	新潟	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通二丁目1番18号(だいし海上ビルディング)
	富山	〒930-0083 富山県富山市総曲輪一丁目7番15号(日本生命富山総曲輪ビル)
	金沢	〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目1番1号(金沢パークビル)
	福井	〒910-0005 福井県福井市大手二丁目7番15号(明治安田生命福井ビル)
	長野	〒380-0936 長野県長野市岡田町215番1号(日本生命長野ビル)
	松本	〒390-0815 長野県松本市深志二丁目5番2号(県信松本深志ビル)
	静岡	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町二丁目13番1号(住友生命静岡常磐町ビル)
	沼津	〒411-0857 静岡県三島市芝本町一丁目1番地(三島NKビル)
	浜松	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町319番28号(日本生命浜松センタービル)
	名古屋	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号(十六銀行名古屋ビル)
	刈谷	〒448-0027 愛知県刈谷市相生町二丁目29番2号(K-frontビル)
	豊田	〒473-0901 愛知県豊田市御幸本町一丁目179番地(豊田TKビルディング)
	岐阜	〒500-8856 岐阜県岐阜市橋本町二丁目8番(濃飛ニッセイビル)
	大垣	〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野四丁目1番16号(セイノーソフトピアビル)
	四日市	〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町一丁目1番(四日市MNビル)
	甲府	〒400-0858 山梨県甲府市相生一丁目2番31(大同生命甲府ビル)
	諏訪	〒392-0017 長野県諏訪市城南一丁目2658番地2号(イトウビル)
	佐久	〒385-0023 長野県佐久市岩村北一丁目20番1号(セルレーヴ)

近畿	大阪	〒550-0004	大阪府大阪市西区靱本町一丁目10番10号
	大阪千里	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町一丁目1番5号(大阪モノレール千里中央ビル)
	大阪千里西	〒560-0083	大阪府豊中市新千里西町一丁目2番13号
	京都五条	〒600-8028	京都府京都市下京区寺町通松原下ル植松町733番地(河原町NNNビル)
	京都駅前	〒600-8216	京都府京都市下京区塩小路通烏丸西入ル東塩小路町614番地(新京都センタービル)
	近江八幡	〒523-0891	滋賀県近江八幡市鷹飼町562番地(近江八幡第一ビル)
	神戸	〒651-0088	兵庫県神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号(日本生命三宮駅前ビル)
	加古川	〒675-0038	兵庫県加古川市加古川町木村一丁目7番(JCNビル)
奈良	〒630-8231	奈良県奈良市本子守町1番1号(奈良上三条ビル)	
中国	岡山	〒700-0907	岡山県岡山市北区下石井一丁目1番3号(日本生命岡山第二ビル新館)
	広島	〒732-0827	広島県広島市南区稲荷町二丁目16番地(広島稲荷町第一生命ビルディング)
	広島銀山	〒730-0022	広島県広島市中区銀山町3番1号(ひろしまハイビル21)
	福山	〒721-0931	広島県福山市鋼管町1番地(JFE管理センター別館)
	福山中央	〒720-0811	広島県福山市紅葉町二丁目27番地(日本生命福山ビル)
	鳥取	〒680-0034	鳥取県鳥取市元魚町二丁目201番地(エステートビルV)
	松江	〒690-0006	島根県松江市伊勢宮町519番1号(松江大同生命ビル)
	徳山	〒745-0073	山口県周南市代々木通り一丁目10番地(代々木ビル)
新下関	〒751-0877	山口県下関市秋根東8番10号(トワムールエクス)	
四国	高松	〒761-0301	香川県高松市古新町8番1号(高松スクエアビル)
	松山	〒790-0001	愛媛県松山市一番町三丁目2番11号(松山第一生命ビル)
	徳島	〒770-0941	徳島県徳島市万代町三丁目5番4号(近藤ビルディング)
	高知	〒780-0834	高知県高知市堺町二丁目26番地(高知中央ビジネススクエア)
九州・沖縄	福岡	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目26番29号(九勤博多ビル)
	北九州	〒802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号(小倉興産16号館ビル)
	長崎	〒850-0032	長崎県長崎市興善町2番21号(明治安田生命長崎興善町ビル)
	佐世保	〒857-0871	長崎県佐世保市本島町2番5号(興徳ビル佐世保)
	熊本	〒860-0806	熊本県熊本市中央区花畑町12番28号(アベックスビル)
	大分	〒870-0044	大分県大分市高松一丁目2番27号(サンオブサン・エージェンシービル)
	宮崎	〒880-0812	宮崎県宮崎市高千穂通二丁目5番32号(日本生命宮崎駅前ビル)
	鹿児島	〒892-0846	鹿児島県鹿児島市加治屋町18番8号(三井生命鹿児島ビル)
沖縄	〒900-0025	沖縄県那覇市壺川三丁目3番5号(壺川スクエアビル)	
沖縄第二	〒900-0015	沖縄県那覇市久茂地二丁目14番1号(ジブラルタ生命沖縄那覇ビル)	
その他	天城ホームステッド	〒410-2507	静岡県伊豆市冷川1524番80号

4. 研究開発

日本における研究開発拠点 — IBM Tokyo Laboratory

【事業部門】

- 東京基礎研究所 (IBM Research - Tokyo)
コグニティブ・コンピューティング、システム、インダストリー・ソリューション、サイエンス&テクノロジーにおける
基礎となる要素技術やイノベーション実現のための研究
- ソフトウェア・システム開発研究所 (Tokyo Software System Development Laboratory)
IBMソフトウェア、ハードウェア製品の開発、技術サービス及びテクニカル・サポートの提供

主たる所在地：豊洲事業所内 〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号 NBF豊洲キャナルフロントビル
新川崎事業所内 〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎七丁目7番 新川崎・創造のもり地区内

5. 事業概要

1. 主営業品目
- データ活用、クラウド基盤、Systems of Engagement (協働のための情報活用システム)を実現するためのソフトウェア、ハードウェアおよびサービス
- ハードウェア
- 【コンピューター・システム製品】
 - サーバー
 - ストレージ
- ソフトウェア
- 【ソフトウェア製品】
 - インフォメーション・マネジメント
 - コラボレーション
 - ソフトウェア開発
 - サービス・マネジメント
 - アプリケーション基盤と統合
 - ビッグデータ・アナリティクス
 - セキュリティー
 - スマーター・コマース
- サービス
- 【ビジネス・コンサルティング・サービス】
 - ビジネス・コンサルティング・サービス
 - 【アプリケーション・サービス】
 - アプリケーション開発・保守
 - システム・インテグレーション
 - 【テクノロジー・サービス】
 - ITサービス
 - アウトソーシング
 - ビジネス・プロセス・アウトソーシング
 - メンテナンス&テクニカル・サポート
 - 【リース・ファイナンスサービス】
 - リースおよびファイナンスサービス
2. 主要取引関係産業
- 政府官公庁、自治体、学校、研究所、医療機関、電気、ガス、通信、運輸、倉庫、航空、銀行、信用金庫、信用組合、クレジット、保険、証券、総合商社、小売、卸売、デパート、量販店、新聞、放送、出版、印刷、ホテル、レジャー、不動産、農業団体、宗教団体、政治団体、広告、調査、情報サービス、リース、食品、薬品、化粧品、電機、電子、機械、自動車、建設、造船、航空機、重工業、繊維、紙、パルプ、ゴム、セメント、ガラス、陶磁器、石油、化学、鉄鋼、非鉄金属、鉱業、その他
3. 主要仕入先
- 海外IBMグループ
国内協力会社

6. 2014年度業績（単独）

損益計算書の要旨(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)	
売上高	881,034
売上原価	677,477
売上総利益	203,556
販売費および一般管理費	112,112
営業利益	91,444
営業外損益	3,288
経常利益	94,733
特別損益	8,864
税引前当期純利益	103,597
法人税、住民税および事業税	39,438
法人税等調整額	1,635
当期純利益	62,524

貸借対照表の要旨(平成26年12月31日現在)

(単位:百万円)			
資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	625,606	流動負債	426,688
現金・預金	3,063	買掛金	100,836
預け金	244,313	短期借入金	5,000
売掛金・リース投資資産	292,081	未払金等	162,259
棚卸資産	8,007	その他流動負債	158,592
その他流動資産	78,141	固定負債	15,935
固定資産	154,969	退職給付引当金	6,272
有形固定資産	88,660	その他固定負債	9,663
建物・構築物	34,208	負債合計	442,624
賃貸機械	1,189		
器具備品	34,606	純資産の部	
その他有形固定資産	18,656	科目	金額
無形固定資産	9,964	株主資本	334,038
投資その他の資産	56,344	資本金	135,300
		資本剰余金	7,861
		資本準備金	418
		その他資本剰余金	7,442
		利益剰余金	190,877
		利益準備金	33,825
		その他利益剰余金	157,052
		評価・換算差額等	3,913
		その他有価証券評価差額金	50
		繰延ヘッジ損益	3,863
		純資産合計	337,951
資産合計	780,576	負債・純資産合計	780,576

業績の推移

(単位:百万円)				
	売上高	経常利益	税引前当期純利益	当期純利益
2014年度	881,034	94,733	103,597	62,524
2013年度	880,465	97,317	91,888	56,579
2012年度	849,934	94,260	86,307	42,209

7. IBM コーポレーション概要

1. 会社名称 インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation)
2. 創立 1911年
3. 本社所在地 米国ニューヨーク州アーモンク(New Orchard Road, Armonk, N.Y. 10504)
4. 代表者氏名 会長、社長 兼 最高経営責任者 バージニア・M・ロメッティ(Virginia M. "Ginni" Rometty)
5. 事業展開 170カ国以上
6. 開発研究 基礎研究所 12カ所

7. 連結決算概要

	2014年度	2013年度	2012年度
総収益	927億9,300万ドル	983億6,700万ドル	1,028億7400万ドル
売上総利益	464億700万ドル	486億8,400万ドル	503億6,100万ドル
総費用およびその他収益	264億2,100万ドル	284億4,000万ドル	278億2,100万ドル
継続事業純利益	120億2,200万ドル	164億8,300万ドル	166億400万ドル
潜在株式調整後の1株当たり利益	11.90ドル	14.94ドル	14.37ドル

8. 沿革

1. IBMの黎明期

19世紀末、IBMの前身となる3つの会社が設立された。

タビュレーティング・マシン・カンパニー

統計機械が必要となり始めた19世紀末。1880年、米国の国勢調査の完成に7年の歳月を要したため、増大する人口の統計表を編集するのに効果的な方法が必要とされていた。その間に、統計学者のハーマン・ホレリスがパンチ・カードにデータを入れて加算、集計を行う電気式機械を発明。ホレリス式機械は、1890年の国勢調査を3年弱で完成させた。1896年、ホレリス博士は、タビュレーティング・マシン・カンパニーを設立、ワシントンに工場を持った。

コンピューティング・スケール・カンパニー

最初の称は、1885年、ジュリアス・E・ピットラットが特許を取得した。彼の特許は、オハイオ州デイトンに住む実業家、エドワード・キャンビとオーレンジ・O・オーガスによって買い取られ、1891年にコンピューティング・スケール・カンパニーの前身が創立。1901年に正式に発足した。

インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニー

1888年、ニューヨークの宝石商ウィラード・ブンディがタイム・レコーダーを発明。翌年、彼の兄弟がブンディ・マニュファクチャリング・カンパニーを組織し、タイム・レコーダーの生産に乗り出した。1900年に会社をニューヨーク州エンディコットに移し、インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニーと改名した。

この3社が金融業者チャールズ・R・フリントの提案によって1911年に合併し、ニューヨーク州に秤や計算機、タイム・レコーダーを主な事業とするコンピューティング・タビュレーティング・レコーディング・カンパニー(CTR)を設立。この年をIBMの創立の年としている。1914年、T.J.ワトソン・シニアが初代社長に就任。1924年には、IBM(International Business Machines)と社名を変更。現在に至る。

2. IBM機器の日本への設置

1923年(大正12年)の秋、当時、日本陶器の製造担当重役だった加藤理三郎が、アメリカからの膨大な受注の事務処理を機械により合理化する相談のために、ニューヨークの森村ブラザーズ・インコーポレーテッド社(以下、森村ブラザーズ社)を訪問。森村ブラザーズ社は、森村組の系列会社、森村商事の100%出資するアメリカ法人で、同じく森村組の系列である日本陶器の陶磁器をアメリカで販売することを主業務としていた。当時、“ソリタケ・チャイナ”のブランドでアメリカ市場で高い評価を受けていた日本陶器の製品は、激増したアメリカからの受注をさばくために生産に大車輪をかけていたが、事務処理が受注のペースに追いつかず、生産の大きなネックとなっていたため、機械による事務の合理化を検討。

森村ブラザーズ社では、加藤を助けるために2名の社員を指名。その1人が、日本IBMの事実上の創立者であり、副社長、社長、会長を歴任した水品浩である。彼らは折から開かれていたビジネス・ショーで、C-T-R社の穿孔カード式計算機の能力に驚嘆し、採用を決定。ところが日本ではサービスができないから迷惑を掛けるという理由で、日本陶器への貸出しが断られてしまった。そこで水品浩はC-T-R社のサービス技術を習得することを申し出て、約半年間エンディコット工場に教育を受けることによって、この問題を解決した。水品の帰国間近、森村ブラザーズ社とIBM(1924年にC-T-R社から社名変更)の間で極東における代理店権に関する契約を締結。1925年(大正14年)、森村組がIBMの日本代理店権を獲得。IBM統計機が海を渡り、日本陶器の名古屋本社に設置された。

1937年(昭和12年)、日本ワトソン統計会計機械株式会社が設立され、この年を日本IBMの創立の年としている。第2次世界大戦中は一時業務を中断していたが、1950年に日本インターナショナル・ビジネス・マシーンス株式会社として正式に業務を再開した。

3. 日本IBMの歩み

1896年	H.ホレリス、タビュレーティング・マシン・カンパニー創立
1900年	インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニー創立
1901年	コンピューティング・スケール・カンパニー創立
1911年	3社合併、コンピューティング・タビュレーティング・レコーディング・カンパニー (C-T-R社) 創立
1914年	T.J.ワトソン・シニアがゼネラル・マネジャーとしてC-T-R社に入社
1924年	C-T-R社、インターナショナル・ビジネス・マシーンス (IBM) と改称
1925年 (大正14年)	IBMの日本代理店権を持つ森村組が日本に初めてIBMの機械を導入、日本陶器 (名古屋本社) に設置
1937年 (昭和12年)	日本ワトソン統計会計機械株式会社設立
1950年 (昭和25年)	日本インターナショナル・ビジネス・マシーンス株式会社に社名を変更
1958年 (昭和33年)	わが国初の電子計算機650を納入
1959年 (昭和34年)	日本アイ・ビー・エム株式会社に社名を変更、千鳥町工場 (東京) 竣工
1962年 (昭和37年)	システムズ・エンジニアの誕生
1964年 (昭和39年)	東京オリンピックの競技結果の集計に協力、システム/360を発表
1965年 (昭和40年)	オンライン・バンキング・システムを初出荷
1967年 (昭和42年)	藤沢工場 (神奈川) が完成
1970年 (昭和45年)	日本万国博覧会 (大阪) に参加、システム/370を発表
1971年 (昭和46年)	野洲工場 (滋賀)、旧本社ビル (東京・六本木) 完成
1976年 (昭和51年)	5100 ポータブル・コンピューターを発表
1977年 (昭和52年)	製品センターを開設、システム/34、シリーズ/1を発表
1979年 (昭和54年)	漢字情報システムを発表
1980年 (昭和55年)	日本語文書処理システム、3380磁気ディスク装置を発表
1982年 (昭和57年)	IBM特約店制度を発足
1983年 (昭和58年)	マルチステーション5550を発表、システム/36を発表
1985年 (昭和60年)	大和研究所 (神奈川) が完成、科学万博'85に参加
1987年 (昭和62年)	日本IBM科学賞を創設、パーソナルシステム/55 (PS/55) を発表
1988年 (昭和63年)	点字翻訳ネットワーク「てんやく広場」(‘98「ないーぶネット」と改称) を稼働、野洲研究所を設立、AS/400を発表
1990年 (平成2年)	RISCシステム/6000ファミリー (POWERステーション) を発表、システム/390、ES/9000ファミリーを発表
1991年 (平成3年)	PS/55 noteを発表
1992年 (平成4年)	IBMプロフェッショナル専門職制度を発足、ThinkPadシリーズを発表
1993年 (平成5年)	スケラブルPOWER並列システム (SP1) を発表
1994年 (平成6年)	日本IBMのホームページ開設
1995年 (平成7年)	IBMインターネット接続サービスを発表
1996年 (平成8年)	新世代メインフレームOS「OS/390」を発表
1997年 (平成9年)	IBMが「ISO14001統合認証」(環境マネジメント・システムの国際標準規格) を世界で初めて企業全体で取得
1998年 (平成10年)	長野冬季オリンピック大会を支援

- 2000年(平成12年) 次世代e-ビジネスに向けた新しいITインフラ・ビジネス・モデルおよび @server の発表
日本IBMグループの21世紀のあるべき姿をまとめた「VISIONe」を発表
- 2001年(平成13年) IBM沖縄センターと、幕張インターネット・データ・センターを開設
- 2002年(平成14年) e-ビジネスの第3段階である「e-ビジネス・オンデマンド」を提唱
- 2003年(平成15年) 北城会長(当時)が経済同友会代表幹事に就任
執行役員制度の導入
全世界の社員の議論により「IBMers Value」策定
- 2004年(平成16年) ITを活用した業務改革を請け負うサービス
「BTO(ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング)」を開始
オンデマンド・ワークスタイル開始
- 2005年(平成17年) 大和事業所にデジタル家電向け技術開発拠点設置
PC事業をレノボ社に売却
- 2006年(平成18年) グローバルの購買部門の機能が中国に移転
昇進を自ら申請する「自己申告型昇進制度」を開始
- 2007年(平成19年) 日本IBMが上位組織のIBM AP(アジア・パシフィック)から分離し、
直接米国のIBM本社に業務報告する体制に移行
- 2008年(平成20年) IBMクラウド・コンピューティングセンター@Japanを晴海事業所内(東京都中央区)に開設
- 2009年(平成21年) IBMの新しいビジョン(Smarter Planet)を提唱
本社所在地を港区六本木(東京)より中央区日本橋箱崎町(東京)へ移転
- 2010年(平成22年) IBMソリューション・センターを日本IBM本社に開設
- 2011年(平成23年) 米IBMコーポレーションが創立100年
- 2012年(平成24年) 日本IBMが創立75年
- 2013年(平成25年) 北海道支店を東北支社と統合して東北・北海道支社を設立、北信越支店を中部支社に統合
- 2014年(平成26年) System x サーバー事業をレノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社に譲渡

9. 日本IBMグループ概要 (2015年4月1日現在)

1. 子会社(出資比率100%)10社

CSOL

日本アイ・ビー・エム共同ソリューション・サービス株式会社
社長: 太田 徳夫 電話番号: 082-501-0074
住所: 〒733-0842 広島県広島市西区井口五丁目2番48号
主要業務: 情報システムの企画、設計、開発、保守、および運用に関するコンサルティング、ならびにこれらの受託
創立: 2001年12月10日 資本金: 3,000万円

IBIT

日本アイ・ビー・エム・ビズインテック株式会社
社長: 山口 俊一 電話番号: 03-6220-6800
住所: 〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号
主要業務: システム・ソリューション(システム開発、運用/保守、受託開発)、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(インバウンド・センター、バックオフィス・センター、人事業務サービス・センター)
創立: 1959年1月1日 資本金: 1億円

IGSCH

日本アイビーエム中国ソリューション株式会社
社長: 高橋 圭司 電話番号: 082-286-9811
住所: 〒732-0802 広島県広島市南区大州四丁目9番15号
主要業務: 情報システムの企画、設計、開発、保守および運用に係わるコンサルティング並びにこれらの受託
創立: 1999年11月4日 資本金: 1,000万円

IJCC

日本アイ・ビー・エムクレジット株式会社
社長: 河崎 卓 電話番号: 03-6220-0211
住所: 〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号
主要業務: ①各種動産のリース、賃貸借、売買(割賦売買含む)ならびにその斡旋および仲介の業務 ②ビジネス・パートナーを中心とした企業に対する金銭の貸付、各種債権の売買、立替払、債務の保証・引受けおよびその他各種金融業務 ③情報提供サービス業務 ④古物売買業務 ⑤前各号に付帯関連する一切の業務
創立: 2007年3月1日 資本金: 500万円

ISC-J

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社
社長: 曾和 信子 電話番号: 03-6220-5140
住所: 〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号
主要業務: 情報処理システムの企画、設計、開発、保守、管理および運用に関するコンサルティング、情報処理サービスおよびこれらの受託
創立: 1991年9月19日 資本金: 1億円

ISE

日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社
社長: 武間 光生 電話番号: 043-297-6777
住所: 〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地
主要業務: ITアーキテクチャーのグランド・デザイン、先進テクノロジーの技術支援および基盤設計・構築サービス
創立: 1992年7月23日 資本金: 1億円

ISOC

日本アイ・ビー・エム・スタッフ・オペレーションズ株式会社
社長: 谷中 忠信 電話番号: 043-297-5160
住所: 〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地
主要業務: 日本IBMの全ビジネス・サポートを支援する関連業務
創立: 2002年6月19日 資本金: 3,000万円

ISOL

日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社
社長: 福井 素子 電話番号: 011-222-6543
住所: 〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西六丁目2番2号
主要業務: 情報サービス・ビジネスの中心となるシステム・インテグレーション事業、アウトソーシング・サービスの提供
創立: 1984年8月30日 資本金: 1億円

SIS

エスアイソリューションズ株式会社
社長: 藤本 直久 電話番号: 06-6449-2700
住所: 〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町1丁目10番10号
主要業務: 情報システムの設計・開発・導入・運用・保守に関するコンサルティングおよび受託
創立: 2001年3月27日 資本金: 8,000万円

TSOL

日本アイ・ビー・エム テクニカル・ソリューション株式会社
社長: 梅林 悟 電話番号: 03-6220-5400
住所: 〒135-8511 東京都江東区豊洲五丁目6番52号
主要業務: コンピューターのハードウェア、ソフトウェアの保守サービス
創立: 1993年5月25日 資本金: 2,100万円

2. 関連会社1(出資比率50超~99%) 8社

aies

アイエス情報システム株式会社
社長:宮島 健司 電話番号:03-3248-6500
住所:〒104-0044 東京都中央区明石町6番4号
主要業務:情報システムの企画、設計、開発、管理運営の受託
およびコンサルティング
創立:2000年3月29日 資本金:3,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) 新日鐵住金株式
会社(49%)

D&I

ディアンドアイ情報システム株式会社
社長:大林 正剛 電話番号:06-6836-2140
住所:〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町一丁目2番13号
主要業務:情報システムの開発、保守、および運用にかかわる
コンサルティングおよび受託
創立:1998年3月26日 資本金:1億円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(95%) 株式会社りそな
銀行(5%)

exa

株式会社エクサ
社長:塚本 明人 電話番号:044-540-2000
住所:〒212-8555 神奈川県川崎市幸区堀川町580番
主要業務:システムインテグレーション事業・コンピュータ機器・ソフト
ウェア販売
創立:1987年10月1日 資本金:12億5,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) JFEスチール株式
会社(49%)

KSC

コベルコシステム株式会社
社長:川瀬 俊治 電話番号:078-261-7500
住所:〒657-0845 兵庫県神戸市灘区岩屋中町四丁目2番7号
主要業務:システムインテグレーション事業、コンピュータ機器、ソフト
ウェア販売
創立:1983年10月1日 資本金:4億円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) 株式会社神戸製鋼
所(49%)

MLI

エムエルアイ・システムズ株式会社
社長:志澤 博 電話番号:04-7162-3033
住所:〒277-0011 千葉県柏市東上町8番18号
主要業務:フルスコープ・アウトソーシング・サービスの提供
創立:2000年9月1日 資本金:1億円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) 三井生命保険株式
会社(49%)

NIIS

エヌアイ情報システム株式会社
社長:若林 一三 電話番号:03-3216-5800
住所:〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
主要業務:情報システムの企画、設計、開発、保守および運用
に関わるコンサルティング並びにこれらの受託
創立:2000年4月3日 資本金:3,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(51%) 日新製鋼株式会
社(49%)

RBITS

株式会社地銀ITソリューション
社長:利部 智 電話番号:03-5683-9811
住所:〒135-0016 東京都江東区東陽七丁目2番14号
主要業務:金融パッケージの開発・運用
創立:2004年4月1日 資本金:2,500万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(68.5%) 株式会社三菱東
京UFJ銀行(4.5%) 株式会社十六銀行(4.5%) 株式会社
常陽銀行(4.5%) 株式会社南都銀行(4.5%) 株式会社百十
四銀行(4.5%) 株式会社山口フィナンシャルグループ(4.5%)
三菱総研DCS株式会社(4.5%)

RBSS

地銀ソリューション・サービス株式会社
社長:南 敏 電話番号:03-5646-1120
住所:〒135-0042 東京都江東区木場五丁目8番40号
主要業務:情報システムの企画、設計、開発、保守、および
運用に係るコンサルティング並びにこれらの受託
創立:2000年12月14日 資本金:3,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(70.4%) 株式会社八十二
銀行(3.7%) 株式会社阿波銀行(3.7%) 株式会社筑波銀行
(3.7%) 株式会社北國銀行(3.7%) 株式会社宮崎銀行
(3.7%) 株式会社武蔵野銀行(3.7%) 株式会社山形銀行
(3.7%) 株式会社琉球銀行(3.7%)

3. 関連会社2(出資比率10~50%)11社

AAC

アドバンスト・アプリケーション株式会社
主要業務:金融機関向けSEサービス
創立:1987年6月1日 資本金:3億1,932万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(33.7%) JBCC ホールディングス株式会社(65%)、他

CLIS

株式会社クリス
主要業務:保険関連コンサルティング・システム構築・サポートサービス
創立:1990年4月2日 資本金:1億円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(35%) PGビジネスサービス株式会社(45%) ジブラルタ生命保険株式会社(10.0%)、他

EEI

株式会社環境エネルギー投資
主要業務:環境エネルギー分野に特化した投資、投資事業組合財産の運用・管理業務
創立:2006年3月3日 資本金:5,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(19.9%) みずほ証券株式会社(25%) SBIホールディングス株式会社(25%)、他

FINS

株式会社フィンズ
主要業務:情報・通信サービスの提供業務、コンピューターの利用技術および関連物品の開発と販売、物品および設備の賃貸業務、その他これに付随する一切の事業
創立:2011年4月20日 資本金:7,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(19%) 株式会社フジミック(71%) 西日本コンピュータ株式会社(10%)

IGAS

インテグレートドゼネラルアドミニストレーションサービス株式会社
主要業務:日本IBMならびにグループ会社への総務サービス、セキュリティ管理の提供
創立:1999年4月1日 資本金:2,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(10%) ジョーンズラングラサル株式会社(90%)

JLD

日本物流開発株式会社
主要業務:情報システムの開発・販売物流システムのコンサルティング
創立:1990年5月8日 資本金:3億円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(40%) セイノーホールディングス株式会社(40%)、他

MIT

株式会社エム・アイ・ティシステム開発
主要業務:ソフトウェアの開発・SEサービス
創立:1990年12月20日 資本金:9,500万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(28.6%) 田中電機工業株式会社(56.3%) 株式会社モルテン(10%)、他

NI+C

日本情報通信株式会社
主要業務:通信ネットワークサービス、システム設計・開発・保守、小型機器の販売とサービス
創立:1985年12月18日 資本金:40億円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(50%) 日本電信電話株式会社(50%)

ONA

オムロンネットワークアプリケーションズ株式会社
主要業務:情報システムの設計、開発、導入、運用管理およびコンサルティング
創立:1998年3月2日 資本金:9,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(35%) オムロン株式会社(65%)

RSB

株式会社菱友システムビジネス
主要業務:サーバー・PCおよびプリンター等の保守サービス・運用サービス・ネットワーク開発
創立:1990年10月1日 資本金:1億5,000万円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(35%) 株式会社菱友システムズ(55%) 三菱重工業株式会社(6%) 三菱自動車工業株式会社(4%)

SPC

株式会社システムプラネット
主要業務:コンピュータ技術者養成教育 ソフトウェアの開発・販売保守および請負業務
創立:1989年5月1日 資本金:2億円
株主:日本アイ・ピー・エム株式会社(34%) 株式会社麻生(39%)、他

10. 認証取得・受賞

1. 主な認証取得

- お客様相談センターがコールセンターの品質規格COPC-2000を取得(2001年6月)
- 1997年全世界の開発・製造事業所のISO 14001環境マネジメント・システム規格の統合認証取得に続き、本社・箱崎・幕張・大阪・大阪南港の5つの営業・サービス系事業所が認証を取得(2001年10月)
- サービス事業がISMS(情報セキュリティ・マネジメント)ISO27001認証を取得(2005年7月)
- 全社的にISMS(情報セキュリティ・マネジメント)ISO27001認証を取得(2008年11月)
- GDF(Global Delivery Framework)で運用しているデリバリーセンターが、ITサービス・マネジメントの国際規格であるISO/IEC 20000:2005のグローバル認証を取得。国内では、豊洲テクニカルセンターとさがみ野コマンドセンターが取得。(2010年12月7日)

2. 主な受賞・表彰・ランキング

環境活動

- 環境審査機構(トーマン評価審査機構)による環境格付けでパーフェクトを達成し、最優秀の「AAA」を獲得(2003年2月)
- 環境経営格付機構による「2002年度環境経営格付評価」で最高評価を獲得(2003年2月)
- PCのリユース事業が「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞(2003年3月)

社会貢献活動

- 第29回日本ITU協会賞・ユニバーサルアクセシビリティ賞(2001年4月)
- 日赤金色有功賞受賞(2002年2月)
- 2010年度第1回キャリア教育アワード(経済産業省主催)優秀賞(2011年2月)

その他の受賞

- WITI Hall of Fame(Women In Technology Institute 殿堂入り)
科学とテクノロジーの分野でグローバルな貢献のあった女性として、浅川智恵子(IBMフェロー)が殿堂入り(2003年4月)。
1999年の内永ゆか子氏(当時 取締役)の殿堂入りに続き、日本から二人目の殿堂入り。
- 厚生労働大臣表彰
均等両立推進表彰において厚生労働大臣最優良賞を受賞(2010年9月)、2003年に続き2回目。
- 日経BP社(日経WOMAN)「女性が活躍する会社ベスト100」
2014年 第3位、2013年-2011年 第1位、2010年 第2位
- 東洋経済新報社「東洋経済ダイバーシティ経営大賞」
女性管理職部門賞(2009年)、従業員多様性推進部門賞(2010年)、大賞(2011年)、
ワークライフバランス部門賞(2012年)
- ゼネラル・ビジネス事業部、日本経営品質賞委員会2000年度「日本経営品質賞」を受賞(2000年11月)
- IBM Refreshed PCが「日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞・優秀賞」を受賞(2003年1月)
- 全国企業品質賞委員会より2007年度最優秀賞を
経営イノベーション・ディール・ハブと金融第一事業部が受賞(2008年3月)
- 厚生労働省「くるみん」マークを3期連続で取得(2013年)
- 紫綬褒章を浅川智恵子(IBMフェロー)が受賞(2013年)



日本アイ・ビー・エム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
04-2015 Printed in Japan

ibm.com/jp